



鳥居薬品は、
世界に通用する医薬品を通じて、
お客様、株主、社会、社員に対する
責任を果たすとともに、
人々の健康に貢献します。

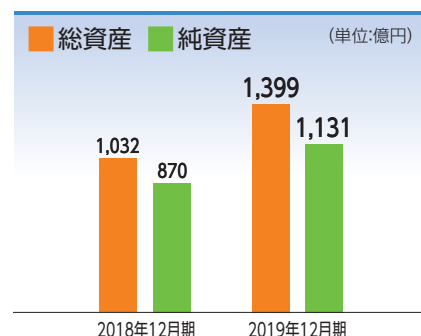
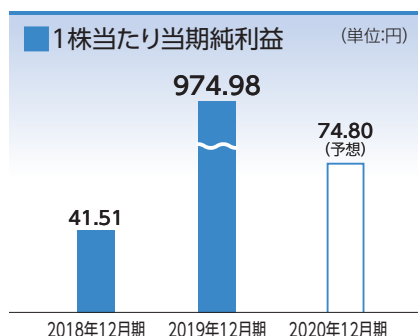
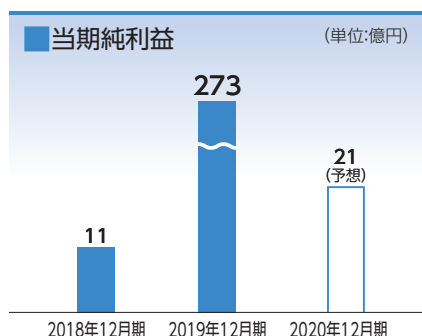
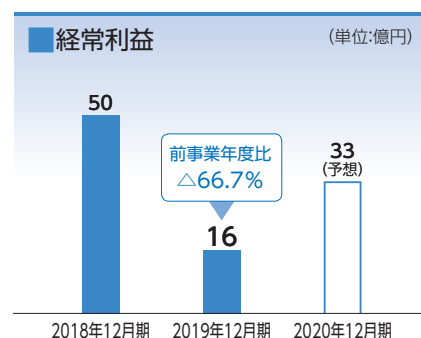
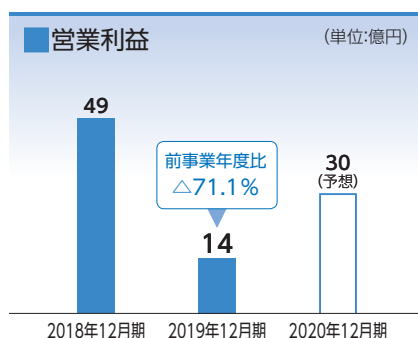
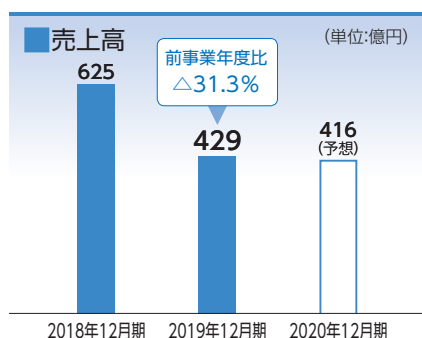
第128期 報告書

2019年1月1日 ▶ 2019年12月31日

決算のポイント

- 売上高は、主に抗HIV薬6品※の販売権を返還したことにより、42,998百万円と前事業年度に比べ19,553百万円(31.3%)減少。一方、当期純利益は、抗HIV薬6品の販売権返還に係る譲渡益を特別利益に計上したこと等により、27,367百万円と前事業年度に比べ26,202百万円増加。
※抗HIV薬6品:「ピリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デシコビ配合錠」
- 腎・透析領域の製商品売上高は、「レミッチ」が後発品の影響により8,693百万円と前事業年度に比べ2,904百万円(25.0%)減少。
- アレルギー領域の製商品売上高は、「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」が伸長し、7,627百万円と前事業年度に比べ3,824百万円(100.6%)増加。

決算ハイライト





ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第128期(2019年12月期)の経営成績につきましてご報告いたします。ご高覧頂きますようお願いいたします。

今後とも当社は、事業構造改革、成長戦略及びステークホルダーからの信頼維持を柱とする「中期経営計画2021」の目標/課題を着実に達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2020年3月

代表取締役社長 松田 剛一

2019年度の業績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中で、特に国内市場においては、薬価制度の抜本改革、後発品使用促進等、医療費抑制の要請の強まりにより、大変厳しいものとなりました。こうした厳しい環境変化に加え、当社においては、抗HIV薬6品(「ビリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デシコビ配合錠」)の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を終了したことにより、大幅な収益の悪化が避けられない状況となりました。

このような厳しい環境変化を踏まえ、当社では、2022年度の営業利益(新規事業投資(新規導入品の獲得及びM&A等を含む投資)に係る費用を除く営業利益)黒字化と以降の継続的な利益創出の実現を目指した「中期経営計画2021」を策定し、事業構造改革による収益構造の抜本的改善と中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

売上高は、42,998百万円と前事業年度に比べ19,553百万円(31.3%)減少しました。これは、主に2019年1月に抗HIV薬6品の販売権を返還したことによるものです。HIV感染症領域を除く売上高におきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における既存製品の維持・拡大に努めた結果、腎・透析領域は「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」が後発品の影響を受けましたが、アレルギー領域は「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」及び「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」が伸長したほか、抗HIV薬6品の販売権返還に伴う経過措置として当社が担っておりました当該医薬品の流通に係る手数料収入を計上したこと等により42,998百万円と前事業年度に比べ1,895百万円(4.6%)増加しました。

2020年度の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、薬価改定、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における主力品の維持・拡大に努めるとともに、引き続き「中期経営計画2021」に基づく事業構造改革及び成長戦略の実行に取り組んでまいります。

売上高につきましては、「腎・透析領域」において、「レミッチ」は大幅な薬価引下げ及び後発品の影響が見込まれますが、「皮膚疾患領域」におきましては、新製品であるJAK阻害剤「コレクチム軟膏」の早期市場浸透・拡大、「アレルギー領域」におきましては、「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」の更なる市場拡大に取り組むことにより、製商品売上高は前事業年度に比べ増加する見込みです。他方、その他売上高について、前事業年度においては抗HIV薬6品の販売権返還に伴う経過措置として当社が担っておりました当該医薬品の流通に係る手数料収入を計上していたことから、売上高全体では前事業年度に比べ減少する見込みです。

利益面につきましては、販売品目の構成変化(自社品比率の上昇)等により売上原価が減少することに加え、前事業年度に実施した特別転身支援制度による人員数の最適化及びコスト低減等の事業構造改革の通年効果、研究開発費の減少等により販売費及び一般管理費も減少する見込みであることから、営業利益、経常利益は前事業年度に比べ増加する見込みです。

なお、当期純利益につきましては、前事業年度において特別利益に抗HIV薬6品の販売権の返還に係る譲渡益を計上していたことから大幅に減少する見込みです。

●2020年度業績予想

	2019年度実績	2020年度予想	増減額
売上高	429億円	416億円	△13億円
営業利益	14億円	30億円	15億円
経常利益	16億円	33億円	16億円
当期純利益	273億円	21億円	△252億円

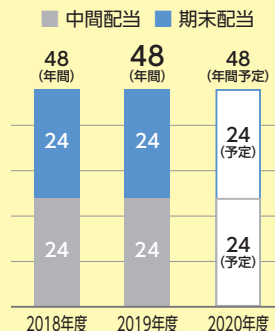
配当について

配当方針

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

2019年度期末配当支払開始日
3月27日

1株当たり配当金 (単位: 円)



当期のハイライト

第128期
2019年12月期

1月

- JTによるJAK阻害剤「JTE-052(デルゴシチニブ)軟膏」の日本国内における製造販売承認申請の実施

2月

3月

- 「中期経営計画2021」の策定
- 「注射用フサン」の製造販売承認の承継の決定

4月

5月

- 事業構造改革及び成長戦略の一環として機構改革の実施の決定

6月

7月

- 取締役会の諮問機関としての「指名・報酬諮問委員会」の設置

8月

9月

- BioCryst Pharmaceuticals, Inc.と遺伝性血管性浮腫(HAE)発作抑制薬BCX7353に関するライセンス契約の締結

10月

- 「ユリノーム錠」の製造販売承認の承継の決定

11月

- JTによるHIF-PH阻害薬「JTZ-951(エナロデュスタット)」の日本国内における製造販売承認申請の実施

12月

「中期経営計画2021」の目標の見直しについて

●目標の見直し

【見直し前】「2022年度営業利益※の黒字化」

【見直し後】「中期経営計画2021期間中の営業利益※の黒字継続と、黒字幅の拡大」

「中期経営計画2021」の策定時に設定した目標である「2022年度営業利益※の黒字化」を2019年度において前倒しで実現したことを踏まえて、新たに「中期経営計画2021期間中の営業利益※の黒字継続と、黒字幅の拡大」を目標とするとともに、将来の利益成長を確実にするために積極的な新規事業投資を引き続き進めてまいります。

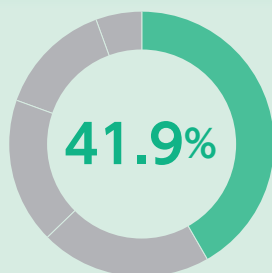
当初の目標を前倒しで達成したものの、薬価改定、ジェネリック医薬品の伸長の影響拡大等、2020年度以降も厳しい事業環境が見込まれ、予断を許さない状況に変わりないものと

認識しており、①事業構造改革、②成長戦略、③ステークホルダーからの信頼維持を引き続き経営上の重要課題と位置づけて取り組んでまいります。

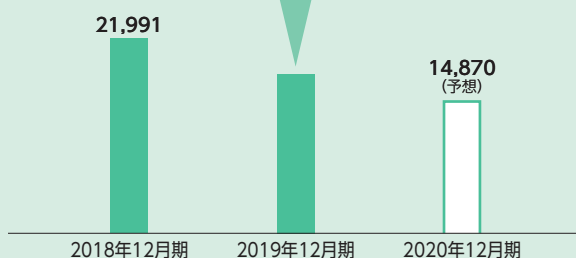
なお、「中期経営計画2021」期間中の配当については、「継続的かつ安定的に実施する」との基本方針の下、将来へ向けた投資等を勘案した上で、従来と同水準の配当を継続していく考えです。

※新規事業投資(新規導入品の獲得、M&A等を含む投資)に係る費用を除く営業利益。

●腎・透析領域



売上高 **18,005**百万円



腎・透析領域におきましては、「レミッチ」は後発品の影響により8,693百万円と前事業年度に比べ2,904百万円(25.0%)減少しましたが、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」は6,630百万円と前事業年度に比べ27百万円(0.4%)増加しました。

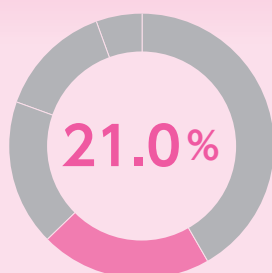
リオナ錠

高リン血症治療剤

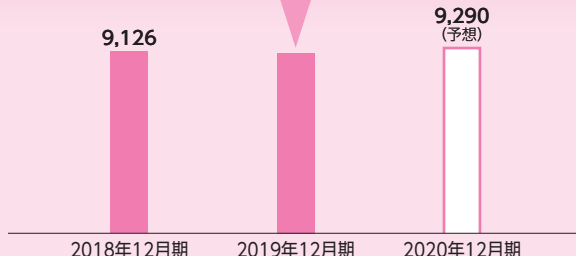


体内へのリンの吸収を抑制することにより、慢性腎臓病患者(血液・腹膜透析患者、保存期腎不全患者)さんの高リン血症を改善する薬剤です。

●皮膚疾患領域



売上高 **9,049**百万円



皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が5,439百万円と前事業年度に比べ97百万円(1.8%)減少しました。

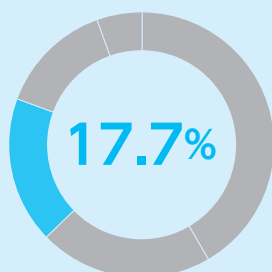
アンテベート

外用副腎皮質ホルモン剤

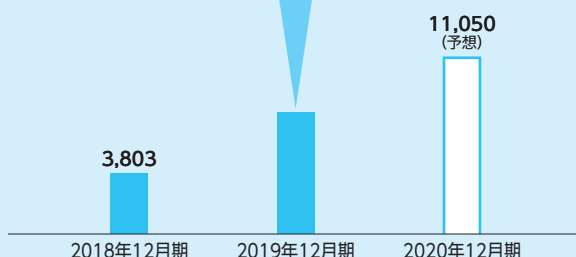


アトピー性皮膚炎や接触皮膚炎等の皮膚疾患に対して炎症を抑えることによって症状を改善する薬剤です。

●アレルギー領域



売上高 **7,627**百万円



アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の更なる普及により「ミティキュア ダニ舌下錠」は2,749百万円と前事業年度に比べ1,502百万円(120.4%)増加し、2018年6月に販売を開始した「シダキュア スギ花粉舌下錠」は3,654百万円となりました。なお、「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」は924百万円と前事業年度に比べ935百万円(50.3%)減少しました。

シダキュア スギ花粉舌下錠

スギ花粉症のアレルギー免疫療法薬



スギ花粉症に対する舌下投与のアレルギー免疫療法薬であり、日本国内で初めて成人及び小児等において使用可能となった速溶性の舌下錠です。

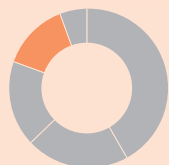
ミティキュア ダニ舌下錠

ダニアレルギーのアレルギー免疫療法薬



ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルギー免疫療法薬です。本剤は、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しています。

●その他



13.9%

売上高 **5,959**百万円



5.5%

売上高 **2,356**百万円

トピックス

経営体制の変更について

当社は、2020年3月26日付で、コーポレートガバナンスの充実・強化及び業務執行の効率性向上の観点から、経営の監督と業務執行の更なる分離を旨とした、経営体制の見直しを以下のとおり行いました。

- 取締役会は、独立した客観的な立場から経営に対する実効性の高い監督を行うため、過半数を独立社外取締役で構成する体制とします。
- 業務執行取締役を兼務していた各グループリーダーは、執行役員として業務執行に集中する体制とします。

Tapinarofの 日本国内における 共同開発及び販売に関する 契約締結について

当社は、日本たばこ産業株式会社(以下「JT」)が2020年1月15日付でDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結したアリル炭化水素受容体(AhR)モジュレーター(以下「tapinarof」)について、日本国内における共同開発及び販売に関する契約をJTと同日付で締結しました。

今後日本国内においては、当社及びJTが共同でtapinarofの開発を行い、上市後の販売・プロモーション活動については当社が独占的に行うこととなります。

アトピー性皮膚炎治療薬 「コレクチム軟膏0.5%」の 日本国内における 製造販売承認取得について

JTが日本国内における製造販売承認申請を行ったヤヌスキナーゼ(JAK)阻害剤「コレクチム軟膏0.5%」(一般名:デルゴシチニブ)について、アトピー性皮膚炎を適応症として、2020年1月23日に、日本国内における製造販売承認を取得しました。

コレクチム軟膏0.5%は、細胞内の免疫活性化シグナル伝達に重要な役割を果たすJAKの働きを阻害し、免疫反応の過剰な活性化を抑制することでアトピー性皮膚炎を改善する、世界初の外用JAK阻害剤です。

当社及びJTは、コレクチム軟膏0.5%がアトピー性皮膚炎治療の新たな選択肢になるものと期待しています。また、薬価収載後は、2016年10月に締結した日本国内における共同開発及び販売に関する契約に基づき、当社がコレクチム軟膏0.5%の販売を行います。

主な研究開発品 (2020年2月6日現在)

開発番号 【製品名】	予定適応症等	剤形等	開発段階(国内)					備 考
			PhaseⅠ	PhaseⅡ	PhaseⅢ	申 請	承 認	
腎・透析領域								
JTT-751 【リオナ錠】	鉄欠乏性貧血	経口剤			PhaseⅢ			● Keryx Biopharmaceuticals, Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ● JTとの共同開発(適応追加) ● JTが2014年1月に高リン血症治療剤として製造販売承認を取得し、当社より販売中
JTZ-951	腎性貧血	経口剤				申請		● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結 ● JTが2019年11月に製造販売承認申請
皮膚疾患領域								
JTE-052 【コレクチム軟膏】	アトピー性皮膚炎	外用剤					承認	● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結 ● JTが2020年1月に製造販売承認取得
	小児アトピー性皮膚炎	外用剤			PhaseⅢ			● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
アレルギー領域								
TO-203 【ミティキュアダニ舌下錠】	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルギー免疫療法薬)	舌下錠			PhaseⅡ/Ⅲ終了※			● ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ● 自社開発 ※今後の開発方針について検討中

(参考) 2017年10月にJTが、EirGen Pharma Limitedと慢性腎臓病患者における二次性副甲状腺機能亢進症(SHPT)治療薬であるcalcifediol徐放製剤(米国での販売名「RAYALDEE®」, OPKO Health, Inc.が開発及び販売)について、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した旨、また、製造販売承認取得後の販売については、当社が行う予定である旨、公表しております。

当社の親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っております。なお、親会社の研究開発の状況は、JTウェブサイト上の「医療用医薬品臨床開発状況」をご参照ください。

<https://www.jti.co.jp/investors/library/business/briefing/index.html>



会社概要

商 号	鳥居薬品株式会社
設 立	1921年11月1日
資本金	5,190百万円
主要な事業内容	医薬品の製造・販売
従業員数	660名 (注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数です。
本 社	〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル TEL:03-3231-6811(代表)
主な事業所	北海道東北支社(宮城県仙台市)、関東信越支社(埼玉県さいたま市)、南首都圏支社(東京都中央区)、中部支社(愛知県名古屋市)、関西支社(大阪府大阪市)、中四国支社(広島県広島市)、九州支社(福岡県福岡市)、佐倉工場

役 員 (2020年3月26日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長 松田 剛一	常 勤 監 査 役 山本 賢
取 締 役 鳥養 雅夫	監 査 役 出雲 栄一
取 締 役 福岡 敏夫	監 査 役 松村 卓治

執行役員

常務執行役員 角南 正記	常務執行役員 近藤 紳雅
常務執行役員 掛江 敦之	執 行 役 員 西野 範昭
常務執行役員 藤原 勝伸	

(注) 社外取締役 鳥養 雅夫及び福岡 敏夫、社外監査役 出雲 栄一及び松村 卓治は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

株式数

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数	28,800,000株

株主数

株主数 (単元未満株主を含む)	4,311名
-----------------	--------

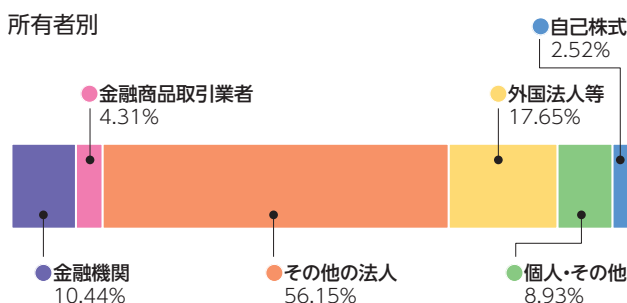
大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398,800	54.85
立花証券株式会社	972,800	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	583,700	2.07
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운 ト ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー	578,930	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	498,500	1.77
株式会社三井住友銀行	340,800	1.21
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	309,700	1.10
GOVERNMENT OF NORWAY	275,900	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	253,900	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	233,200	0.83

(注) 持株比率は、自己株式(726,961株)を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
公告方法	電子公告 (https://www.torii.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



鳥居薬品株式会社

〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル
TEL 03-3231-6811(代表)